

令和元年度 第1回 庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会
会議録（摘録）

1. 開催日時 令和元年12月4日（水）
開会 13時30分
閉会 15時50分
2. 開催場所 庄原市役所本庁舎3階 防災対策室
3. 出席委員 6名
西村 和之 委員長（県立広島大学 環境生命学部長）
新谷 昭夫 副委員長（広島県北部総務事務所長）
本平 正宏 委員（庄原商工会議所 専務理事）
奥田 耐子 〃（敷信自治振興区 事務局長）
吉川 由基子 〃（小奴可子育て支援センター長）
松浦 綾子 〃（庄原市地域女性団体連絡協議会 副会長）
4. 欠席委員 1名
山本 尚 委員（広島みどり信用金庫 業務課長）
5. 事務局員 3名
企画振興部いちばんづくり課長 山根 啓荘
企画振興部いちばんづくり課いちばんづくり係長 福本 敬夫
企画振興部いちばんづくり課いちばんづくり係 世良 望
7. 会議資料 別紙のとおり
8. 会議経過 次のとおり

会議経過

(13 : 30 開会)

1. 開会

【進行(いちばんづくり課長)】

- ・ 推進委員および事務局職員 自己紹介

2. 委員長あいさつ

昨年度に引き続き委員長を務めさせていただく。検証する施策の量が多いため、去年は委員会を3回開催し評価を行ったが、今年もおそらくそのような形になると思われる。本日は時間的に事務局による資料説明を聞くのみとなるが、次回委員会までに資料として配布された評価シートの内容をご確認いただき、事前に各自で評価を行ってもらえるとスムーズに検証作業が行える。どうかよろしくお願ひしたい。

3. 資料説明、議事

【進行(委員長)】

(1) 全体説明

委員長

事務局から説明をお願いしたい。

事務局

まずは進め方について、説明をさせていただく。

本日の第1回については、総合戦略個別施策および交付金事業の概要や取り組み状況、課題や対応策について、事務局から配布した資料を用いて説明をさせていただく。長時間となるがお聞きをいただき、その後不明な点について質疑を受けたい。

第2回、3回については、担当課やいちばんづくり課の評価に対する検証や皆さんの意見も踏まえながら、実際に委員会としての評価を行っていただきたい。また、検証作業をスムーズに進めるためにも、次回委員会開催日までに、事前に委員の皆さんの評価について取りまとめを行いたいと考えているので、お配りした取りまとめ用の評価シートにA～Dの評価およびご意見を記入していただきたい。提出期限は12月13日(金)とさせていただく。お忙しいところ大変恐縮だが、ご協力をお願いしたい。

なお、検証の順序としては、先に交付金事業から評価を行っていただく予定としている。

続けて、資料の説明をさせていただく。

【資料説明】

- ・資料1 庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策等の評価・検証について
※次期総合戦略策定期間、現行総合戦略の期間延長（1年）についても口頭にて説明
- ・資料2-3 個別施策ごとのKPI実績値一覧
※KPIの達成状況など全体説明

委員長 まずは進め方と全体の説明だったが、皆さんよろしいか。

(異議なし)

(2) 資料説明（総合戦略個別施策および地方創生交付金事業）

委員長 それでは、引き続き総合戦略の個別施策と地方創生交付金事業について、事務局から資料を用いて詳細を説明していただきたい。

【資料説明】

- ・資料2-1 総合戦略に記載された個別施策
- ・資料2-2 地方創生交付金事業

(3) 質疑・応答・意見

○総合戦略個別施策について

委員長 今日は実際に評価を行うわけではないので、説明のあった資料の内容について不明な点があれば質問を受けたい。

委員 KPIの基準値は平成25、26年度の数値となっているが、平成30年度までの間、庄原市の人口推移がどのようになっているのか、資料を示してほしい。
自然減、社会減が実際にどれくらいあるのか、また学生など若年層がどれくらい転出しているのか動きを知りたい。

事務局 承知した。提供できる数値はお示ししたい。

委員長 次回推進委員会までに各委員は事前に評価を行うことになっているが、その評価シートはメールなどでデータを送付してほしい。その際、人口推移がわかる資料も添付していただきたい。

事務局 承知した。

委員 昨年の秋に庄原日赤で出産をした人から、来春から産科がなくなり出産ができなくなるかもしれないと聞いたが、事実なのか。

平成30年度の効果検証には関係ないかもしれないが、将来的なところも含めて評価を行うべきと思ったので実際のところをお聞きしたい。

事務局 いちばんづくり課では把握をしていないため、担当課に確認する。

- 委員長 事実であれば次期総合戦略の内容にも影響がある。現行の戦略では、庄原日赤の産科再開に向けて取り組みを行い、平成30年度で復活させたという実績になったが、次年度で産科がなくなるのであれば、次期戦略でも同じ取り組みを行うのかを考えながら策定をしなくてはならない。
- 事実かどうか定かではないが、担当課へ確認するなどして情報収集をおこなってほしい。
- 委員 農業関係の施策について、農地の集約化や農業法人化などの取り組みを行っているが、それにより耕作放棄地はどれくらい減っているのか。また、取り組みを行うことで、増えるペースはどれくらい緩やかになっているのか。
- 事務局 耕作放棄地の現状については担当課に確認を行う。
- 委員長 考え方だと思うが、集約化を行っても結果的に放棄地が増えることはあると思う。要は事業化をして採算が取れるか取れないかという話だ。採算が取れないのであれば事業として手が出せないわけで、集約化を進めた結果として放棄地が増えることにもなるだろう。
- 委員 市内の農業経営の形態は小規模なところがほとんどを占める。採算が取れないため皆手を出さないというのが地域の実態である。効率化を図るという意味での集約化は効果があると思えるが、全体の環境を考えると評価が難しい。
- 事務局 今把握できる数値をお示しさせていただく。市の目標としては、令和6年度で耕作放棄地を50.0haとすることをめざしているが、平成26年度は57.9haあった耕作放棄地が平成30年度では67.7haとなっていることから、増えている状況である。
- 取り組みを進めることで、法人数や新規就農者数は増加傾向にあるが、それ以上に高齢化のスピードが早く後継者がいないなどの理由で耕作地の放棄が進んでいるように思われる。
- 一方で、スマート農業の取り組みやベジタによるキャベツ生産の取り組みは、放棄地だった農地、または将来的に放棄地になりそうな農地を引き受けてうまく事業化した例でもある。
- いずれにしても施策との関連性は整理してまたお示しできるようにしたい。
- 委員長 高齢化と人口減少が進んだいわゆる限界集落と呼ばれる地域において、後継者がいないため放棄地になったとしても、それは極端だがどうしようもない話でもある。残念なことではあるが、市も地域も農業を仕事にして、若者が残ってくれる、あるいは入ってきてくれることで人口を維持していくための取り組みを考えなければいけない。
- 要は、何でもかんでもはできない、取捨選択が必要ということだ。次期戦略の策定においてもベースの部分になると思うので情報収集をしながらよく考えなければいけない。
- 委員 法人の代表者も高齢化が進んでいる。先日、ある法人がこれまで10年で受けて

きた仕事について、もう3年先がわからないのでそれ以上は受けられないと話されていた。

息子世代もおられ、オペレーターとして農機を扱うことはできるが、農業のことについては詳しくないため跡継ぎということにはならないようだ。それならば逆に個人で農業をされていた方が、子供も農業に深く関わる機会が多く持てたのでは、と思うところもある。

委員長 先日ある方が、庄原市は都市部より早く高齢化社会を迎えた分、安定に向かうのも都市部より早いと話されていた。広島市などはこれから高齢化を迎え、人口減少が進んでいくが、庄原は都市部の5～10年先を進んでいる。

県内でもズレが生じているということだが、そういう意味では庄原市は先進地と言えるので、安定化に向かうことを視野に入れ、次期戦略において他市とは異なった取り組みを展開することもできるのではないか。県の総合戦略も1年延長されるということだが、市の戦略も1年延長するのであればそのために色々な情報を集めることが重要となる。

○地方創生交付金事業

委員長 交付金事業のKPIについて、数値がマイナスとなっているのはどういう考えによるものなのか。利用者が0人であれば、達成率も0%以外にあり得ないと思うのだが、マイナス標記となっている根拠を知りたい。

最終的には公表されてオープンになるので、市民にも説明できるようにしておく必要がある。

事務局 確認する。

委員 加速化交付金のドローン事業について、KPIとなっている新規企業の参入数が15社となっているが、この内訳はどのようにになっているのか。

事務局 平成29年度実績の3社に加え、ドローンを導入した農業生産法人が10法人、また新規参入企業として高野町のNosonと東城町森林組合の2社を加え、15社としている。

委員 農業生産法人は依頼があった他所の圃場に農薬散布を行い、利用料を取るなどしているのか。

事務局 そのような法人もあるが、用途としては、自らの法人で活用するのがメインとなる。

委員 利用料をとることで事業収入としている法人ならまだよいと思うが、自分の農地において活用するだけの法人をカウントするのは如何なものか。新規参入する企業としての要件に当てはまっているのか。途中で要件を緩和したのか。

事務局 ご指摘の意味合いは理解できるし、こちらで拡大解釈をしている部分もあると思うが、当事業の大きな目的として農業分野での普及をめざしていることもあるため、ドローンを導入した法人についてもカウントしている。

- 委員 Co-de と e ロボティクスは事業としてドローンを活用している新規参入企業と言えるが、農業法人をカウントすることは、この交付金事業の事業分野ともなっている「しごとの創生」という趣旨に合わないのではないかと。
- 事務局 先進的な取り組みとして高い志を持ってスタートしたのに、実績値の要件が甘くなってしまうと残念な思いもある。
- 事務局 目的としては農林業分野での普及・活用をめざすことがメインとなるため、農業法人にも普及している実態もあるということで実績値としている。拡大解釈の部分はあるかもしれないが、ご理解をいただきたい。
- 委員長 ドローン活用推進事業は今年度で終了となるのか。
- 事務局 交付金事業としては、ドローンの機体購入や操縦者研修などを行った平成 28 年度が実施年度となり、その年度で終了となっている。
- 委員長 ただ、K P I については、事業開始から 3 年間数値目標を設定しているため、平成 29 年度から令和元年度まで効果検証を行う必要がある。
- 委員長 事業の始期と終期は資料の中で明確にしておいていただきたい。
- 委員長 その間で目標と取り組み内容に異なる部分が出てくることは仕方のないことだと思うが、目標や計画と外れすぎると良くない。
- 委員長 他に質問や要望はないか。

(なし)

4. 終了

- 委員長 すでにご案内のとおり、次回委員会は 12 月 18 日の開催となる。それまでに各自で評価シートを作成いただき、事務局に提出をお願いする。取りまとめたものを次回委員会の中でお示しするので、それを基に評価を行って参りたい。
- 事務局 他に事務局から何かあるか。
- 事務局 次回以降は実際に評価を行っていくこととなる。本日はお願い事もあり、お忙しいところご面倒をおかけするが、引き続きよろしくお願ひしたい。
- 委員長 また現行総合戦略の計画期間延長や次期総合戦略の策定に向けたスケジュールや方針についても資料が出来次第お示ししたい。
- 委員長 最後に皆さんから何かあるか。
- 委員 せっかくの機会なので、現在行っている「M a a S」のモデル事業について紹介をさせていただく。
- 委員長 ※先進過疎地対応型 M a a S 検討・実証プロジェクトの紹介
- 委員長 他にないようであれば、これで第 1 回推進委員会を終了としたい。
- 委員長 次回についてもよろしくお願ひしたい。

(15 : 50 閉会)